



Nipponham Group

たんばく質を、もっと自由に。



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL http://www.nipponham.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井川 伸久
 問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）泉 聡 (TEL) 06-7525-3042
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	683,864	4.9	27,092	8.5	28,872	△8.6	19,731	△9.8	17,864	△10.6	16,022	△50.1
2024年3月期中間期	652,122	5.4	24,963	64.2	31,605	33.9	21,884	36.0	19,984	29.1	32,077	21.0
	基本的1株当たり中間利益											
	円 銭											
2025年3月期中間期	174.19											
2024年3月期中間期	194.88											

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	957,111	538,044	524,587	54.8
2024年3月期	958,237	539,202	527,503	55.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	119.00	119.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	2.8	48,000	6.8	40,000	△1.5	27,000	△3.8	262.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	102,958,904株	2024年3月期	102,958,904株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,175,962株	2024年3月期	308,314株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	102,554,183株	2024年3月期中間期	102,548,991株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期 86,515株、2024年3月期 123,968株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2025年3月期中間期 97,700株、2024年3月期 173,500株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
1. セグメント情報	11
2. 非継続事業に関する注記	13

※当社は、2024年11月1日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当中間連結会計期間の売上高は、食肉事業における販売数量拡大や国産食肉を主とした単価上昇に加え、海外事業において豪州の牛肉販売が伸長したことなどにより、対前年同期比4.9%増の683,864百万円となりました。事業利益は、加工事業の商品ミックス改善ならびに生産最適化の進行や、海外事業において豪州の牛肉生産数量の増加により利益確保が進んだことなどから、対前年同期比8.5%増の27,092百万円となりました。税引前中間利益は為替変動の影響などにより対前年同期比8.6%減の28,872百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は対前年同期比10.6%減の17,864百万円となりました。

セグメントの概況

当社は、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、重要性の高まりを勘案し、独立して記載しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当中間連結会計期間	前年同期増減	増減率(%)	当中間連結会計期間	前年同期増減	増減率(%)
加工事業本部	208,630	△2,308	△1.1	4,717	1,811	62.3
食肉事業本部	409,256	23,188	6.0	13,878	△3,151	△18.5
海外事業本部	161,605	11,405	7.6	4,212	4,007	—
ボールパーク事業	19,607	1,149	6.2	7,033	564	8.7

(加工事業本部)

売上高は、主力商品である「シャウエッセン」およびエキス・一次加工品・乳製品の販売が好調に推移したものの、デリ商品の販売数量が減少したことや、構造改革の一環として低収益商品の見直しなど戦略的な商品統廃合を図ったことで、対前年同期比1.1%減の208,630百万円となりました。事業利益は、価格改定効果に加えてハム・ソーセージの商品ミックス改善や生産の最適化が進行したことで収益性が向上し、対前年同期比62.3%増の4,717百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、量販店向けの国産豚肉ならびに外食向けの国産各畜種における単価上昇および販売数量の増加などにより、対前年同期比6.0%増の409,256百万円となりました。事業利益は、国産鶏肉の相場安と生産部門における飼料価格などのコスト上昇に加え、販売部門において輸入食肉の相場高に対する価格転嫁が遅れたことなどが影響し対前年同期比18.5%減の13,878百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高は、豪州の牛肉事業における販売数量の拡大に加え、米州の加工品販売が順調に推移したことなどから対前年同期比7.6%増の161,605百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業において生体価格が上昇したものの、生産数量の増加により利益確保を進めたことなどで、4,212百万円(前年同期は205百万円の事業利益)となりました。

(ボールパーク事業)

「北海道ボールパークFビレッジ」開業期から継続的に実施していた認知度拡大・ブランド力向上施策により広告収入などが伸長したことや、チーム成績が好調であったことから来場者数が堅調に推移し、チケット・飲食収入が増加したことで、売上高は対前年同期比6.2%増の19,607百万円、事業利益は対前年同期比8.7%増の7,033百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当中間期末の総資産は、前期末比0.1%減の957,111百万円となりました。流動資産は、前期末日が金融機関の休業日であったことなどから営業債権及びその他の債権が前期末比14.0%減の141,931百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比8.8%増の71,213百万円、主に輸入品を中心とした牛・豚の食肉在庫が増加したことから棚卸資産が前期末比15.1%増の162,744百万円となったことなどにより、前期末比1.3%増の428,736百万円となりました。非流動資産は、無形資産及びのれんが前期末比12.4%増の29,035百万円となりましたが、有形固定資産が前期末比1.0%減の371,479百万円となったことで、前期末比1.2%減の528,375百万円となりました。

負債につきましては、「エスコンフィールド HOKKAIDO」のシーズンシートに係る前受収益の取り崩しなどによりその他の流動負債が前期末比20.9%減の38,545百万円となりましたが、当面の資金需要に備え調達を実施したことなどにより有利子負債が前期末比9.9%増の236,099百万円となったことから、前期末より32百万円増加し419,067百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、中間利益17,864百万円により増加しましたが、現金配当12,217百万円による減少、在外営業活動体の換算差額4,687百万円の減少などにより、前期末比0.6%減の524,587百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は0.2ポイント減の54.8%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加21,841百万円などがありましたが、税引前中間利益28,872百万円、減価償却費及び償却費20,392百万円、営業債権及びその他の債権の減少22,750百万円などにより、22,374百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得20,296百万円などにより、15,744百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当12,318百万円などがありましたが、短期借入金の増加9,072百万円、借入債務による調達19,972百万円などにより、64百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ5,748百万円増加し、71,213百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年8月1日の「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,465	71,213
営業債権及びその他の債権	165,022	141,931
棚卸資産	141,429	162,744
生物資産	25,420	30,539
その他の金融資産	5,711	7,811
その他の流動資産	20,318	14,478
売却目的保有資産	65	20
流動資産合計	423,430	428,736
非流動資産		
有形固定資産	375,211	371,479
使用権資産	44,814	42,578
生物資産	1,531	1,720
無形資産及びのれん	25,822	29,035
持分法で会計処理されている投資	9,835	8,642
その他の金融資産	30,019	29,789
繰延税金資産	28,072	25,528
その他の非流動資産	19,503	19,604
非流動資産合計	534,807	528,375
資産合計	958,237	957,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,247	108,073
営業債務及びその他の債務	116,773	108,973
未払法人所得税	7,143	6,892
その他の金融負債	14,964	11,827
その他の流動負債	48,705	38,545
流動負債合計	246,832	274,310
非流動負債		
有利子負債	155,605	128,026
退職給付に係る負債	12,491	12,647
その他の金融負債	1,184	1,229
繰延税金負債	874	825
その他の非流動負債	2,049	2,030
非流動負債合計	172,203	144,757
負債合計	419,035	419,067
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,110	71,023
利益剰余金	390,305	396,495
自己株式	△1,403	△6,178
その他の包括利益累計額	31,197	26,953
親会社の所有者に帰属する持分	527,503	524,587
非支配持分	11,699	13,457
資本合計	539,202	538,044
負債及び資本合計	958,237	957,111

(注) その他の包括利益累計額の内訳

その他の包括利益を通じて公正価値
で測定する金融資産

前連結会計年度末

8,817

当中間連結会計期間

9,260

在外営業活動体の換算差額

22,380

17,693

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ~2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ~2024年9月30日)
売上高	652,122	683,864
売上原価	544,253	568,100
販売費及び一般管理費	83,974	89,837
その他の収益	13,193	5,528
その他の費用	6,433	2,576
金融収益	1,750	2,481
金融費用	1,166	1,973
持分法による投資利益(△損失)	366	△515
税引前中間利益	31,605	28,872
法人所得税費用	9,826	9,141
継続事業からの中間利益	21,779	19,731
非継続事業からの中間利益	105	—
中間利益	21,884	19,731
中間利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	19,879	17,864
非継続事業	105	—
合計	19,984	17,864
非支配持分		
継続事業	1,900	1,867
非継続事業	—	—
合計	1,900	1,867
中間利益	21,884	19,731
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	194.88円	174.19円
継続事業	193.85円	174.19円
非継続事業	1.03円	—円

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ~2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ~2024年9月30日)
中間利益	21,884	19,731
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△16	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,660	976
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△58	15
合計	1,586	987
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,566	△4,154
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,041	△542
合計	8,607	△4,696
その他の包括利益(△損失)合計	10,193	△3,709
中間包括利益	32,077	16,022
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,025	14,163
非支配持分	2,052	1,859
中間包括利益	32,077	16,022

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額							
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額			
2023年4月1日残高	36,294	71,095	369,389	△2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
中間利益			19,984					—		19,984	1,900	21,884
その他の包括利益					△16	1,600	9,456	11,040	△999	10,041	152	10,193
中間包括利益	—	—	19,984	—	△16	1,600	9,456	11,040	△999	30,025	2,052	32,077
配当			△11,275					—		△11,275	△50	△11,325
自己株式の取得				△2				—		△2		△2
自己株式の処分		△36		426				—		390		390
株式報酬取引		△3						—		△3		△3
子会社の売却								—		—	323	323
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			4		16	△20		△4		—		—
所有者との取引額等合計	—	△39	△11,271	424	16	△20	—	△4	—	△10,890	273	△10,617
2023年9月30日残高	36,294	71,056	378,102	△1,633	—	8,049	20,180	28,229	—	512,048	12,193	524,241

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	小計			
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
中間利益			17,864					—	17,864	1,867	19,731
その他の包括利益					△4	990	△4,687	△3,701	△3,701	△8	△3,709
中間包括利益	—	—	17,864	—	△4	990	△4,687	△3,701	14,163	1,859	16,022
配当			△12,217					—	△12,217	△101	△12,318
自己株式の取得				△5,289				—	△5,289		△5,289
自己株式の処分		20		514				—	534		534
株式報酬取引		△107						—	△107		△107
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			543		4	△547		△543	—		—
所有者との取引額等合計	—	△87	△11,674	△4,775	4	△547	—	△543	△17,079	△101	△17,180
2024年9月30日残高	36,294	71,023	396,495	△6,178	—	9,260	17,693	26,953	524,587	13,457	538,044

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ~2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ~2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	31,605	28,872
非継続事業からの税引前中間利益	228	—
減価償却費及び償却費	19,684	20,392
減損損失及びその戻入益	271	58
生物資産の公正価値変動額	△1,671	△3,347
金融収益及び金融費用	△453	△509
事業の売却損益	△1,318	—
営業債権及びその他の債権の増減	△12,231	22,750
棚卸資産の増減	△155	△21,841
生物資産の増減	3,140	△2,216
その他の資産の増減	3,838	2,927
営業債務及びその他の債務の増減	10,548	△7,342
その他の負債の増減	△3,480	△10,180
その他—純額	△4,253	△4,840
利息の受取額	1,518	1,167
配当金の受取額	1,025	537
利息の支払額	△1,195	△780
法人所得税の支払額	△789	△3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,312	22,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△21,028	△20,296
固定資産等の売却	381	758
定期預金の増減	△726	△61
その他の金融資産の取得	△31	△474
その他の金融資産の売却及び償還	30	2,266
政府補助金による収入	2,425	2,471
事業の売却に伴う支出	△1,444	—
その他—純額	△553	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,946	△15,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△11,325	△12,318
短期借入金の増減	△24,824	9,072
借入債務による調達	38,563	19,972
借入債務の返済	△22,288	△7,032
自己株式の取得のための支出	△2	△10,004
自己株式の処分による収入	358	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,518	64
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,840	△1,921
超インフレの調整	793	975
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	809	—
現金及び現金同等物の増減額	12,290	5,748
期首現金及び現金同等物残高	64,986	65,465
中間期末現金及び現金同等物残高	77,276	71,213

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

なお、重要性の高まりを勘案し、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、当中間連結会計期間より独立して記載しております。これに伴い、報告セグメントを以下の4つの事業グループに変更し、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	－ 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－ 主に国内における食肉の生産・販売
海外事業本部	－ 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売
ボールパーク事業	－ 主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために為替差損益の調整方法等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前中間連結会計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、食肉事業本部のセグメント利益が965百万円増加し、加工事業本部のセグメント利益が78百万円減少します。

また、前々連結会計年度よりBreeder & Packers Uruguay S.A. (以下、「BPU」) に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

なお、当社グループは当社及び子会社62社、関連会社及び共同支配企業6社で構成されております。

前中間連結会計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	196,650	354,997	92,018	16,709	660,374	2,371	662,745	△10,623	652,122
セグメント間の内部 売上高	14,288	31,071	58,182	1,749	105,290	△105,290	—	—	—
計	210,938	386,068	150,200	18,458	765,664	△102,919	662,745	△10,623	652,122
セグメント利益	2,906	17,029	205	6,469	26,609	△1,646	24,963	928	25,891

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	194,284	377,109	94,156	17,824	683,373	491	683,864	—	683,864
セグメント間の内部 売上高	14,346	32,147	67,449	1,783	115,725	△115,725	—	—	—
計	208,630	409,256	161,605	19,607	799,098	△115,234	683,864	—	683,864
セグメント利益	4,717	13,878	4,212	7,033	29,840	△2,748	27,092	—	27,092

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出してしております。
4. 前中間連結会計期間においては、海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S. A.
事業内容	食肉処理及び販売(牛肉)
セグメントの名称	海外事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数: 1,797,343,133個) (議決権所有割合: 100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133株 (議決権の数: 1,797,343,133個)
売却後の持分比率	一株 (議決権の数: 一個) (議決権所有割合: 一%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ~2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ~2024年9月30日)
売上高	10,623	—
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したこと又は処分したことにより認識した利得	1,251	—
その他の損益	△11,646	—
非継続事業からの 税引前中間利益	228	—
法人所得税費用	△123	—
非継続事業からの中間利益	105	—